

IRミーティング資料

2024年9月9日

未来を、ひろげる。

 ひろぎんホールディングス

未来を、ひろげる。



ひろぎんホールディングス

目次

I. 2024年度第1四半期決算の概要 および業績見通し	… p.2
II. 政策金利見直し影響	… p.7
III. 有価証券運用への取組み	… p.9
IV. 資本投資計画	… p.13
V. 資本政策	… p.17
VI. ひろしま美術館に対する賛助	… p.21

未来を、ひろげる。

 ひろぎんホールディングス

I . 2024年度第1四半期決算 および業績見通し

2024年度第1四半期決算の概要

連結業績サマリー

(億円)

	2024年度 第1四半期	前年 同期比	(進捗率)
連結粗利益	289	41	
(除く国債等債券関係損益)	291	42	
資金利益	204	32	
役員取引等利益	62	1	
特定取引・その他業務利益 (うち国債等債券関係損益)	21 △ 1	6 0	
営業経費 (△)	159	18	
与信費用 (△)	△ 19	△ 34	
株式等関係損益	1	△ 40	
持分法による投資損益	0	0	
その他	1	△ 2	
経常利益	153	17	(35%)
特別損益	△ 1	△ 1	
法人税等合計 (△)	45	5	
非支配株主に帰属する四半期純利益 (△)	0	0	
親会社株主に帰属する四半期純利益	106	9	(35%)
(参考) 営業経費率 ※	54.8%	△ 2.0%	

※ 営業経費率 = 営業経費 ÷ (連結粗利益 - 国債等債券関係損益)

広島銀行 業績サマリー

(億円)

	2024年度 第1四半期	前年 同期比	(進捗率)
コア業務粗利益	260	27	(27%)
資金利益	205	21	
うち貸出金利息	220	29	
非資金利益	54	5	
法人ソリューション	17	3	
アセットマネジメント	10	0	
その他 (内国為替、外国為替等)	27	2	
経費 (除く臨時処理分) (△)	139	11	
コア業務純益	120	15	(30%)
コア業務純益 (除く投信解約損益)	120	15	(30%)
国債等債券関係損益	△ 1	0	
実質業務純益	118	14	
与信費用 (△)	△ 19	△ 33	
株式等関係損益	1	△ 40	
その他臨時損益	3	△ 6	
経常利益	143	2	(36%)
特別損益	△ 1	△ 1	
法人税等合計 (△)	42	5	
四半期純利益	99	△ 4	(36%)

主要グループ会社の実績 - 広島銀行以外 -

主要グループ会社 業績サマリー

金融連結子会社

非金融連結子会社

ひろぎん証券

(百万円)	2024年度 第1四半期	前年同期比
営業利益	263	29
経常利益	264	30
四半期純利益	176	14

ひろぎんリース

(百万円)	2024年度 第1四半期	前年同期比
営業利益	449	182
経常利益	451	175
四半期純利益	311	136

しまなみ債権回収

(百万円)	2024年度 第1四半期	前年同期比
営業利益	154	168
経常利益	152	167
四半期純利益	106	116

ひろぎんキャピタルパートナーズ

(百万円)	2024年度 第1四半期	前年同期比
営業利益	3	△ 12
経常利益	3	△ 12
四半期純利益	2	△ 7

ひろぎんクレジットサービス

(百万円)	2024年度 第1四半期	前年同期比
営業利益	441	29
経常利益	333	29
四半期純利益	292	15

ひろぎんヒューマンリソース

(百万円)	2024年度 第1四半期	前年同期比
営業利益	△ 16	△ 37
経常利益	△ 16	△ 36
四半期純利益	△ 18	△ 31

ひろぎんITソリューションズ

(百万円)	2024年度 第1四半期	前年同期比
営業利益	△ 21	△ 43
経常利益	△ 5	△ 29
四半期純利益	0	△ 16

ひろぎんエリアデザイン

(百万円)	2024年度 第1四半期	前年同期比
営業利益	△ 81	△ 56
経常利益	△ 38	△ 13
四半期純利益	△ 42	△ 25

2024年度 業績予想

2023年度の業績予想

(億円)

	中間期 業績予想	2024年度 業績予想	前年比
経常利益	200	440	99
親会社株主に帰属する 当期純利益	135	300	24

(参考) 広島銀行の2024年度の個別業績予想

(億円)

	中間期 業績予想	2024年度 業績予想	前年比
資金利益		780	39
非資金利益		180	2
コア業務粗利益		960	40
経費(△)		560	30
コア業務純益		400	11
うち有価証券関係損益		40	△ 18
うち与信費用(△)		50	△ 94
経常利益	180	400	86
当期純利益	125	275	10

経営指標

	'23年度実績	'24年度計画
連結ROE	5.4%	5.7%
連結自己資本比率	11.0%	11%程度
連結BPS	1,760円	1,800円程度

(業績予想の前提となるマーケットシナリオ)

円貨金利	日銀政策金利(短期)	0.10%
	10年国債金利(長期)	1.20%
外貨金利	FF金利(短期)	5.00%
	米10年国債金利(長期)	4.00%
為替(ドル/円)		140円
日経平均株価		38,000円

「中期計画2024」利益水準

	'23年度	'28年度	(増減)	増減のうち 政策金利 見直し影響※1
資金利益	741 億円	970 億円	229 億円	42 億円
うち貸出金利息※2・預金利息等	637 億円	737 億円	100 億円	42 億円
うち有価証券利息配当金※2	76 億円	200 億円	124 億円	-
非資金利益	178 億円	215 億円	37 億円	-
うち法人ソリューション	58 億円	85 億円	27 億円	-
うちアセットマネジメント	49 億円	55 億円	6 億円	-
コア業務粗利益	920 億円	1,185 億円	265 億円	42 億円
経費	530 億円	570 億円	40 億円	-
コア業務純益	389 億円	615 億円	226 億円	42 億円
当期純利益	265 億円	410 億円	145 億円	29 億円
当期純利益 (合計)	26 億円	40 億円	14 億円	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	276 億円	450 億円	174 億円	29 億円

(※1)「0.1%」への引上げ後（マイナス金利解除）の影響を記載
 (※2)貸出金利息・有価証券利息配当金は、外部調達費用控除後

貸出金・調達（預金・外部調達等）の資金量および利回り

	'23年度			'28年度		
	収支	資金量	利回り	収支	資金量	利回り
貸出金 円貨	516 億円	6兆1,187 億円	0.84%	約641 億円	約6兆9,870 億円	約0.92%
外貨	307 億円	6,417 億円	4.78%	→ 約270 億円	約6,700 億円	約4.02%
調達 (預金・外部調達等)	186 億円	9兆7,945 億円	0.19%	約174 億円	約1兆8,800 億円	約0.16%
資金利益 (うち貸出金利息・ 預金利息等)	637 億円	-	-	737 億円	-	-

中計の前提となるマーケットシナリオ（2028年度）

円貨金利	日銀政策金利（短期）	0.10%
	10年国債金利（長期）	1.50%
外貨金利	FF金利（短期）	3.00%
	米10年国債金利（長期）	3.75%
為替（ドル/円）		135円
日経平均株価		41,000円

企業価値向上のドライバー  としての本日のポイント

政策金利見直し p.7-8

有価証券運用 p.9-13

資本投資計画 p.14-17

未来を、ひろげる。

 ひろぎんホールディングス

Ⅱ. 政策金利見直し影響

金利上昇による影響

政策金利 (円金利) 上昇シミュレーション (有価証券運用除く)



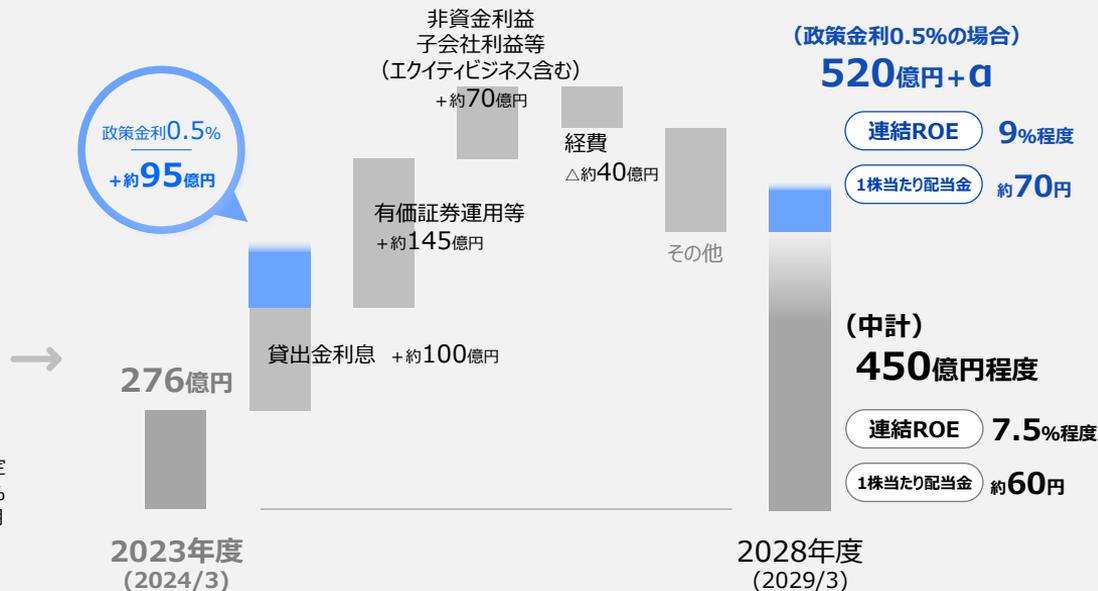
(前提・金利シナリオ)

- 資産・負債残高は、'24.3末時点が継続
- 増加額は、政策金利「0.1%」(中計マーケットシナリオ) 対比
- 政策金利は、2024年度中は「0.25%」。「0.5%」への上昇は、2025年4月以降の想定
- 貸出金利の追従率は、短期プライムレート・市場連動・長期固定ともに政策金利の100%
- 預金金利の追従率は、流動性預金は政策金利の40%まで上昇、定期性預金等は長期金利の40%程度まで上昇
- 各種金利シナリオは、以下の通り

政策金利		0.25%	0.5%
ベースレート	短期プライムレート	2.125%	2.375%
	固定金利 (期間5年)	0.70%	0.90%
預金金利	流動性預金	0.10%	0.20%
	定期預金 (期間1年)	0.11%	0.22%

「中期計画2024」における政策金利上昇の影響

(親会社に帰属する当期純利益・連結ROE・1株当たり配当金)



(金利上昇時の有価証券評価損益への影響額) * 10bpsパラレルに上昇した場合の試算値



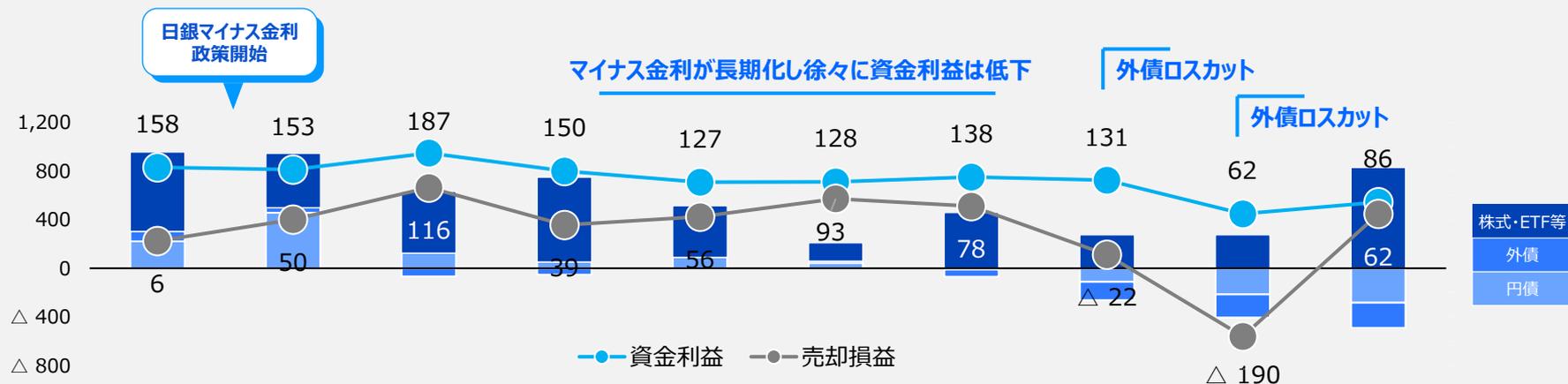
未来を、ひろげる。

 ひろぎんホールディングス

Ⅲ. 有価証券運用への取組み

有価証券運用への取組み

有価証券損益推移（棒グラフは、評価損益）



有価証券残高推移（未残）



有価証券運用への取組み

これまでの課題

全体方針

短期目線での運用に終始し、中長期的な観点が欠如

ポートフォリオ

円債

- ❑ デュレーションが長く利回りが低い
- ❑ 特定の年限に残高が集中

外債

- ❑ 逆ザヤの固定債が残存

株式・投信等

- ❑ 株式資産（個別株・ETF等）の投資目的が曖昧
- ❑ パフォーマンス不芳銘柄が残存

運用態勢

スタンス

- ❑ 明確な投資ポリシーがなく、目先の収益確保に注力
- ❑ 単年度計画達成に重点（単年度投資計画のみ策定）

体制・人材

- ❑ マーケット人財育成に向けた取組みが不十分
- ❑ 資金証券部内にミドルオフィスが存在

ガバナンス

- ❑ 中長期的な観点での資本配賦が行われていない
- ❑ 有価証券投資運営に係る課題について経営への情報提供が不十分

課題への対応

中長期の観点から安定的かつ継続的に高い収益性が確保できるポートフォリオに再構築

- ❑ デュレーション短期化と年限毎にバランスのとれたラダーポートフォリオを再構築
- ❑ 政策金利上昇時に利回りが連動するアセットスワップに投資

- ❑ 逆ザヤ残高（低利回り）の削減
- ❑ 調達コストの変動に収益が左右されにくい変動債ヘジフト

- ❑ パフォーマンス不芳銘柄を処分しつつ、配当受取・含み益作り等、投資目的を明確にした上で積極的に取り組む

- ❑ 中長期的に安定的かつ高い収益性を確保できる運用をメインとしつつ、リスクシナリオを念頭に置いた投資も実践
- ❑ 複数年度投資計画（マーケットシナリオに基づいて3年分を策定）

- ❑ 戦略的な人員配置と積極的な外部企業への派遣
* 人員: +7名 (45名→52名)、育成投資額: 1.5億円以上 (中計期間中)
- ❑ ミドルオフィスを分離独立させ、リスク管理体制を強化

- ❑ ポートフォリオ再構築に向けた資本配賦について経営と共有
- ❑ 経営への情報提供手段の高度化

有価証券運用への取組み

2024年5月会社説明会時

修正計画

資金利益

63億円

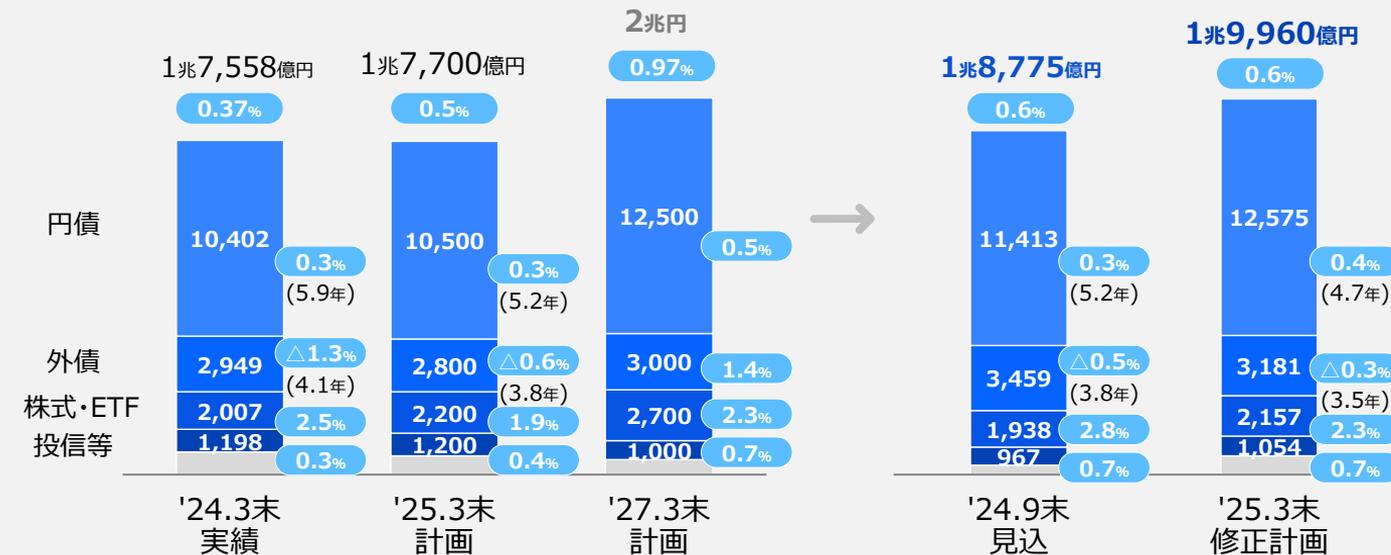
89億円

200億円

54億円

113億円

株式の配当金増加および
外債（変動債）への投資拡大
により資金利益が増加



継続的に資金収益
200億円確保可能な
ポートフォリオを再検討

残高2兆円
×
利回り1%以上

円債のうち
アセットスワップ
外債のうち
変動債

0億円
788億円

0億円
960億円

1,000億円
1,377億円

2,000億円
1,205億円

は、利回り、()はデフレーション

(注)内部管理計数ベース、残高は簿価ベース、利回りは外部調達費用考慮後、有価証券残高（全体）に政策投資含み、投信等に特定金銭信託含む

未来を、ひろげる。

 ひろぎんホールディングス

IV. 資本投資計画

資本投資計画



人的資本投資



人的資本投資

人的資本投資額（年間）

育成投資

- ❑ 研修プログラムの実施に係る費用
- ❑ 自己啓発奨励金等のリスクリング費用
- ❑ 研修参加者やトレーニーの件数費
- ❑ 人財育成部門の件数費等

(2023年度実績)
600百万円

(2024年度計画)
797百万円

人財投資

- ❑ 人事制度の抜本的見直し
- ❑ 賃上げ（ベースアップ）
- ❑ 多様な人材の確保に向けた採用活動
- ❑ 働きがいの向上に繋がる催事の開催等

(2023年度実績)
411百万円

(2024年度計画)
808百万円

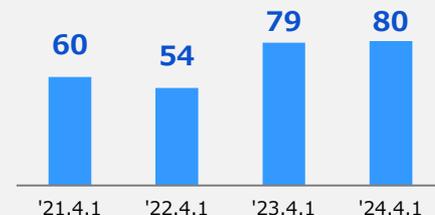
1人当たりの人的資本投資額

(2023年度実績)
155千円

(2024年度計画)
205千円

(2030年度計画)
300千円程度

(外部トレーニー派遣・出向者数、人)



(キャリア採用者推移、人)



(注) 1人当たりの人的資本投資額は、育成投資合計を期中平均人員数で除したものと

(注) 24年度は予定含む

未来を、ひろげる。

 ひろぎんホールディングス

V. 資本政策

資本政策

基本的な考え方

バランスの取れた経営

株主還元



収益力強化に向けた資本活用

- アセットの積上げ
- 戦略分野、人的資本への投資拡充等



継続的かつ着実な利益
(内部留保)の積上げ

11%程度
を目標

自己資本比率
(HD連結)

株主還元方針

配当性向

40%程度

総還元性向

機動的な
自己株式取得

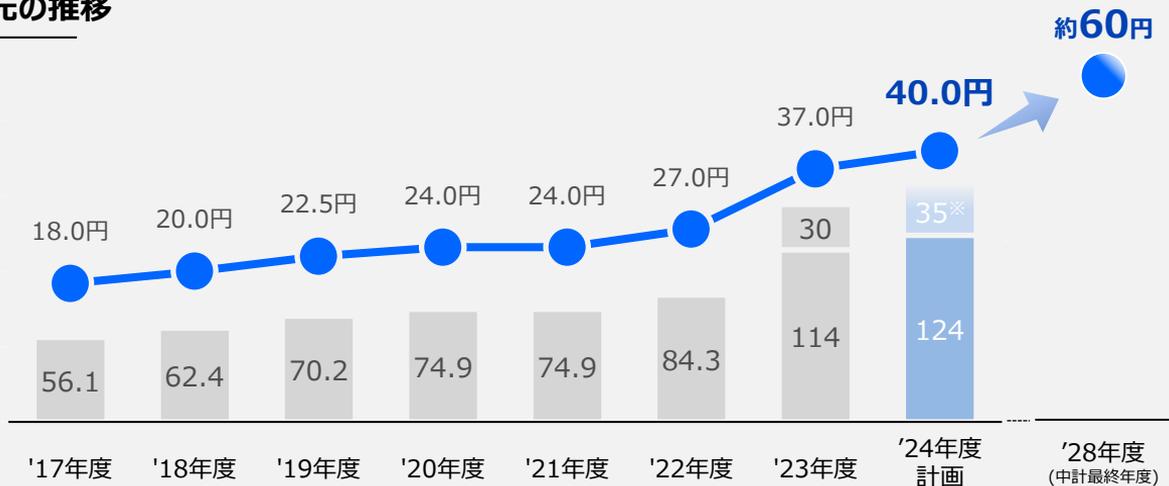
2023年度 自己株式取得総額 30億円
2024年度 自己株式取得総額 50億円*

※うち100万株については、2025年6月開催予定の第5期定時株主総会の承認を条件に、ひろしま美術館に対する賛助を目的とした第三者割当による自己株式処分を予定。

連結自己資本比率11%は、ストレス時における規制値以上の自己資本比率を維持することが可能な水準

資本政策

株主還元の推移



1株当たりの
配当金額

利益水準の
向上による
増配を目指す

自己株式取得総額

2024年度
50億円*

配当金総額
(予定含む)

	'17年度	'18年度	'19年度	'20年度	'21年度	'22年度	'23年度	'24年度 計画	'28年度 (中計最終年度)
配当性向	21.7%	24.3%	28.8%	34.6%	32.5%	67.1%	41.0%	41.3%	約40%
総還元性向	21.7%	24.3%	28.8%	34.6%	32.5%	67.1%	52.2%	53.0%	-
親会社株主に帰属 する当期純利益	258億円	255億円	242億円	215億円	229億円	125億円	276億円	300億円	450億円

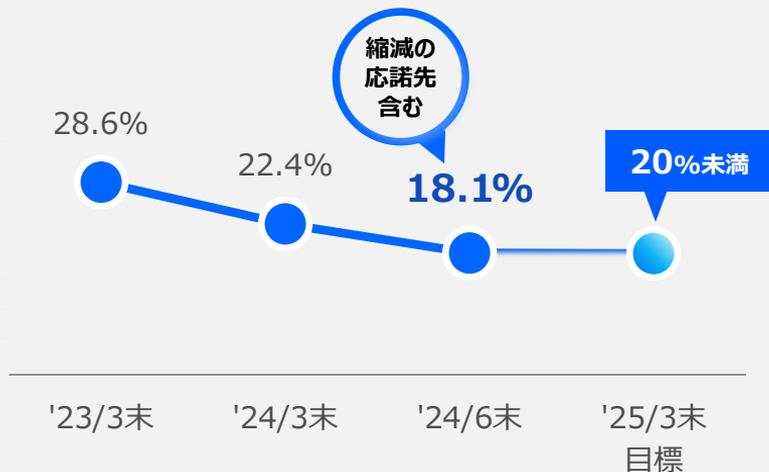
※うち100万株については、2025年6月開催予定の第5期定時株主総会の承認を条件に、ひろしま美術館に対する賛助を目的とした第三者割当による自己株式処分を予定。総還元性向については、実質的な自己株式取得額35億円により試算。

(注) 1. 2017年10月1日に株式併合（2株を1株に併合）を実施しております。2017年度の1株当たりの配当金額は、株式併合を勘案した金額を記載しております。
2. 2020年10月1日にひろぎんHDを設立したことを受け、2020年度は、広島銀行が実施した1株当たり12円（配当金総額3,748百万円）の中間配当と合計で記載しております。

資本政策

政策保有株式の縮減状況

(政策保有株式 + みなし保有株式時価残高) ÷ 連結純資産

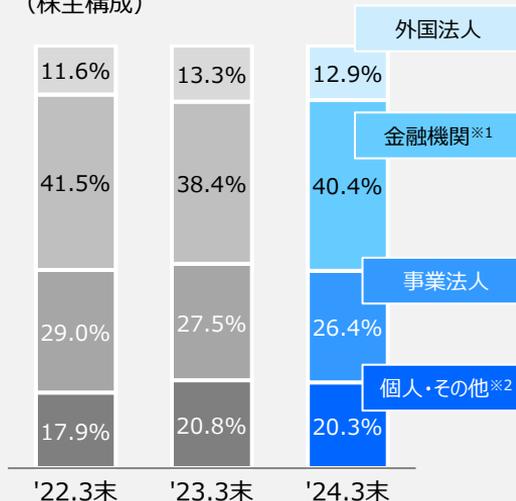


中長期的な縮減目標

連結純資産対比 **15%未満**
(時価ベース)

当社株主の状況

(株主構成)



(上位株主) * 2024.3末時点

株主名	株数 (千株)	比率 (%)
1 日本マスタートラスト信託銀行	36,642	11.7
2 日本カストディ銀行	21,708	6.9
3 明治安田生命	8,204	2.6
4 損害保険ジャパン	7,500	2.4
5 シーピー化成	7,463	2.4
6 住友生命	6,038	1.9
7 従業員持株会	5,905	1.9
8 福岡銀行	5,500	1.8
9 日本生命	4,833	1.5
10 JP MORGAN CHASE	3,908	1.2

(※1)金融機関とは普通銀行・生損保・その他金融機関の合計

(※2)その他は従業員持株会等

今後の株主構成の変化を見据え、
発行体である当社から積極的な対応を検討

未来を、ひろげる。

 ひろぎんホールディングス

VI. ひろしま美術館に対する賛助

ひろしま美術館への賛助

- ▶ 1945年8月6日、人類史上初の原子爆弾被害を受けた「ヒロシマ」は、核兵器根絶と世界恒久平和の実現を訴える「平和文化都市」を展望。

1945年8月6日 原子爆弾投下



約**14**万人死亡（1945年12月末まで）

約**56**万人被爆



被爆直後の広島銀行本店建物
（1945年8月8日撮影）

（広島銀行の被害）本支店**11**全半焼、行員**144**名死亡

（1945年8月当時）本支店 16／役職員 約450名

人類史上最初の原子爆弾による被害

ヒロシマは、核兵器廃絶と世界恒久平和の実現を訴える
「平和文化都市」へ

ひろしま美術館への賛助

- ▶ 1945年8月の原爆被災によりあらゆる文化財を失った広島が、「平和文化都市」として将来に亘り繁栄していくため、創業100周年を迎えた広島銀行が地域と共に歩んだ歴史の記念事業として設立。



公益財団法人

ひろしま美術館

HIROSHIMA MUSEUM OF ART

原爆によりあらゆる文化財を失った
広島が、将来に亘り魅力ある
都市として繁栄していくため、
広島銀行の創業100周年
記念事業として設立。

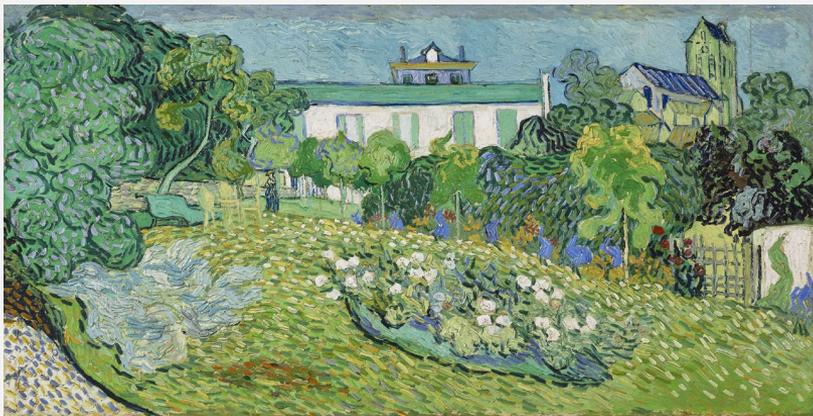
(1978年11月)

広島銀行所蔵の美術品を展示するとともに、
地域社会に対する創作活動および美術教育も行うことで、
芸術に対する知識と教養の向上と豊かな市民生活の
環境づくりに貢献してまいります。

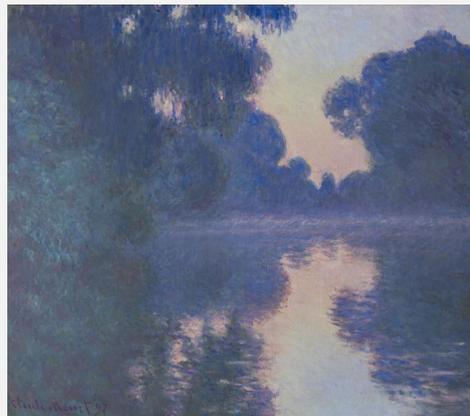


ひろしま美術館への賛助

- ▶ 「ひろしま美術館」では、印象派を中心としたフランス近代絵画と、日本洋画や日本画などの日本近代絵画を所蔵。
- ▶ コレクションの中から、フランス近代美術など約80点、日本人画家の作品を約90点を常設展示。



フィンセント・ファン・ゴッホ
「ドービニーの庭」
1890年



クロード・モネ
「セーヌ河の朝」
1897年



エドゥアール・マネ
「灰色の羽根帽子の婦人」
1882年

ひろしま美術館への賛助

- ▶ 公益財団法人ひろしま美術館の活動を継続的、安定的に賛助する目的で第三者割当による自己株式の処分を予定。但し、2025年6月開催予定の定時株主総会の承認を条件として実施するもの。



美術品の公開展示や創作活動の助成等による地域文化の発展に寄与する活動



ひろしま美術館の継続的な活動を支援



活力ある地域



持続的に発展する地域



2024年度 自己株式取得
(取得期間:8/6~11/30)

株式の総数 5百万株

取得総額 50億円

上記、自己株式取得分のうち

株式の総数 1百万株

* 時価12億円相当額*

(※) 株価1,200円で換算

信託銀行(信託契約)に対する第三者割当による処分

処分日	2025年8月(予定)
処分株式数	普通株式 1,000,000株 * 発行済株式総数に対する割合: 約0.3%
処分価格	1株につき1円 * 総額1,000,000円
処分予定先	日本マスタートラスト信託銀行(株) * 「ひろしま美術館」を受託者とした特定単独運用の金銭信託以外の金銭の信託(他益信託)を設定
信託が保有する議決権	行使しない(信託期間中)

2025年6月開催予定の当社定時株主総会における有利発行に係る特別決議が条件

(信託設定の目的)

ひろしま美術館は、ひろぎんHD株式の配当による信託収益を活動原資に加え、今後の事業を実施する

ひろしま美術館への賛助

自己株式の処分概要

処分日	2025年8月（予定）
処分株式数	普通株式 1,000,000株 * 発行済株式総数に対する割合：約0.3%
処分価格	1株につき1円
調達資金の額	1,000,000円
処分方法	第三者割当による処分
処分予定先	日本マスタートラスト信託銀行(株)
その他	本自己株式の処分については、 2025年6月開催予定の当社定時株主総会において有利発行に係る特別決議を経ることを条件 とします。処分に関する期日その他の事項は、当該株主総会後における取締役会において決議します。

信託契約の概要

信託の種類	特定単独運用の金銭信託以外の金銭の信託 （他益信託）
信託の目的	委託者を発行者とする 普通株式から生じる配当を信託収益として受益者に交付し、社会貢献活動を実施させること
委託者	当社
受託者	三菱UFJ信託銀行株式会社 （共同受託者 日本マスタートラスト信託銀行株式会社）
受益者	公益財団法人 ひろしま美術館
信託契約日	2025年8月（予定）
信託の期間	2年（予定） * 信託期間経過後も自動継続予定 * 信託を終了する際は、信託財産を受益者に現状有姿のまま交付
その他	日本マスタートラスト信託銀行株式会社は本自己株式の処分により 本信託が取得する株式の議決権については、信託期間を通じ、行使しないもの とします。なお、受託者である三菱UFJ信託銀行株式会社との信託契約については今後詳細を決定していくことを予定しています。

本資料は、情報の提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。本資料に記載された事項の全部又は一部は予告なく修正又は変更されることがあります。

本資料には将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化等により異なる可能性があることにご留意下さい。

株式会社ひろぎんホールディングス 経営企画グループ

電話：082-245-5151(代表)

URL：<https://www.hirogin-hd.co.jp/>

未来を、ひろげる。

